

沖縄県内における 2007 年プロ野球春季キャンプの経済効果
- 経済効果は 53 億 3,700 万円

【要旨】

2007 年 2 月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内のプロ野球球団は、前年と同様、日本ハム、広島、中日、横浜、オリックス、ヤクルト、阪神、楽天の 8 球団であった。全球団の 3 分の 2 が県内でキャンプを実施した。

キャンプ期間中の観客数は、球団広報などの発表によると約 22 万 7,400 人（オープン戦含む）となり、前年（17 万 1,100 人）を約 5 万 6,300 人上回った。

また、キャンプ期間中の県外からの滞在者は、当社の試算によると、選手、球団関係者が約 840 人、報道関係者・解説者が約 2,300 人、県外からの観客が約 2 万 8,400 人、合計で約 3 万 1,540 人と推察され、前年（約 2 万 8,200 人）を約 3,340 人上回った。

県外からの滞行者及び県民のキャンプ関連支出額（直接支出額）は、約 35 億 5,900 万円（前年約 33 億 3,000 万円）と推計され、県外からの観客の増加などにより前年を上回った。主な内訳をみると、宿泊費が 10 億 1,800 万円と最も多く、次いで飲食費 7 億 5,800 万円、土産品購入 5 億 9,500 万円などとなっている。

波及効果を含めた経済効果について、県の産業連関表により試算した結果、経済効果は約 53 億 3,700 万円となり、キャンプ関連の直接支出額（約 35 億 5,900 万円）に対して約 1.5 倍の波及効果となっている。産業別に多い方からみると、宿泊業 10 億 2,100 万円、鉱業・製造業 6 億 9,100 万円、飲食店 6 億 1,400 万円の順となった。前年のキャンプの経済効果は約 50 億 4,100 万円であったことから、今年は前年を約 2 億 9,600 万円上回った。増加要因として、好調な沖縄観光を背景とした県外からの観客の増加や応援ツアー等の増加、天候に恵まれたこと、オープン戦が 4 試合開催されたこと（前年は雨天のため 2 試合の開催）などが挙げられる。

那覇市は、読売巨人軍に対して正式にキャンプ誘致を要請しており、実現した場合、当社の試算によると約 19 億円の経済効果が見込まれる。

プロ野球キャンプは、経済効果だけでなく PR 効果や教育効果も大きい。また、誘致合戦も激しいことから、受入体制を強固なものとし、スポーツコンベンション地としての更なる観光振興のためにも、県民挙げてキャンプを盛り上げ、キャンプの定着を図っていくことがより求められる。

1. はじめに

2007年2月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内プロ野球球団は、前年と同じ8球団と、全球団の3分の2の球団が県内で春季キャンプを実施した。1979年に日本ハムファイターズ(現在の北海道日本ハムファイターズ)が、初めて名護市で投手陣のみのキャンプを実施してから29年目となる。

今年のキャンプは、前年日本一に輝いた北海道日本ハムファイターズ(以下、球団名は「日本ハム」のような略称を用いる)やセ・リーグの覇者となった中日、工藤選手の横浜への加入、大物ルーキーの田中選手の楽天入りなどの話題があった。

プロ野球の春季キャンプは、選手・球団関係者が長期間滞在することやキャンプ期間中に報道関係者や解説者、ファンが大勢来県すること、またキャンプ地の報道を通じたPR効果により知名度アップや観光客の増加が期待できること、スポーツを通して青少年への教育効果があることなど、その効果は多岐にわたる。当社では、こうした8球団の県内における春季キャンプの様々な効果のうち、経済効果についてその大きさをマクロ的に把握し、今後の受入地の地域活性化やキャンプを実施している各球団への支援・応援体制の充実に結び付けていく際の参考にできればと企図し、前年に引き続き試算を行った。

2. 2007年のプロ野球春季キャンプの概況

07年2月に県内で春季キャンプを実施した国内のプロ野球球団は、日本ハム、広島、中日、横浜、オリックス、ヤクルト、阪神、楽天の8球団(県内でのキャンプ開始年順)で、前年と同じ顔ぶれとなった(図表1)。このうち、日本ハム、中日、横浜、楽天の4球団は二軍(横浜は湘南シーレックス)も本県でキャンプを実施した。

参加人数は、8球団合計で選手(一、二軍計)・球団関係者が約840人、報道関係者や解説者が約2,300人であった。また、期間中の観客は、球団広報などの公表によると約22万7,400人(オープン戦含む)と前年(約17万1,100人)を約5万6,300人上回った。

(図表1) 沖縄県内における2007年春季キャンプの実施状況

		日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天
一軍	キャンプ地	名護市	沖縄市	北谷町	宜野湾市	宮古島市	浦添市	宜野座村	久米島町
	期間	2/1~2/27	2/1~2/12	2/1~2/27	2/1~2/26	2/1~2/18	2/1~3/3	2/1~2/18	2/1~2/21
二軍	キャンプ地	国頭村		読谷村	嘉手納町				久米島町
	期間	2/1~2/22		2/1~2/27	2/11~2/25				2/1~3/3

(注)日本ハム、中日、横浜、ヤクルトは沖縄でのオープン戦(2/24、2/25)を含める。

3. プロ野球春季キャンプの経済効果

プロ野球春季キャンプの経済効果についての試算方法および試算結果は、以下のとおりである。本調査では、まず各球団、報道関係者、解説者、県外からの観客、地元観客、

キャンプ地の市町村、協力会別に項目毎の支出額を試算した。試算は、各球団や受入地の市町村、協力会の関係者に対する調査票の回答や取材、現地調査や関連資料等に基づいて行った。次に、このようにして得られたキャンプ関連の支出額を22の産業別需要項目に区分し、産業連関表を用いて県内各産業への波及効果も含めた経済効果を算出した。

(1) キャンプ期間の県外からの滞在者数

キャンプ期間の県外からの滞在者数としては、選手・球団関係者は約840人、報道関係者と解説者は約2,300人と前年とほぼ同数であった。また、県外からの観客は約2万8,400人と前年(約2万5,100人)を上回ったものと推察される。好調な観光を背景とした入域客の増加などが、観客数の増加に結びついたものとみられる。なお、この県外からの観客数については、推計の制約上、キャンプ見学が主目的ではなくてもキャンプ地に立ち寄った観光客や沖縄本島在住者の宮古島、久米島訪問(オリックス、楽天のキャンプ見学)を含めている(以下、「県外からの観客」には、沖縄本島から離島への見学客も含む)。この結果、キャンプ期間中の滞在者の総数は約3万1,540人で、前年(約2万8,200人)を約3,340人上回ったものと推察される。

(2) 滞在者および県民の春季キャンプ関連支出額(直接支出額)

キャンプにおいては、県外からの滞在者が県内で宿泊、飲食、娯楽レジャー等を支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけて見学の際に飲食したり、土産品(グッズ等)を購入したりする。また、受入地の市町村による施設などのインフラ整備などや

協力会によるキャンプを応援するための関連経費の支出などがあり、これが直接支出額となる。

こうした支出額について試算した結果、総額で35億5,900万円(図表2)となり、前年(33億3,000万円)を上回った。試算結果によると、宿泊費が10億1,800万円(前年9億3,300万円)と最も多く、次いで飲食費7億5,800万円(同6億6,500万円)、土産品5億9,500万円(同5億5,700万円)などとなっている。前年より増加した要因として、県外からの入域客が増加したことなどが挙げられる。

(図表2) 春季キャンプ関連支出額

支出項目	支出額 (百万円)
宿泊費	1,018
飲食費	756
土産品購入	595
交通費	399
娯楽レジャー	363
練習施設等の整備費	163
クリーニング代	57
アルバイトへの支払い	40
施設使用料	25
その他	143
合計	3,559

(3) 春季キャンプの県内での経済効果

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(2)で求めた直接支出額 35億5,900万円に自給率を掛けると県内で供給された分約31億7,500万円が求められ、これが直接効果となる。

また、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、施設整備費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上の増加へと波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが12億9,300万円となる。さらに、直接効果と1次間接波及効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、消費需要の増加がさらに各産業の生産を誘発していく。これを2次間接波及効果といい、これが約8億6,900万円となる。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果を合わせたものを、総合効果(生産誘発額)といい、合計は53億3,700万円となり(前年比2億9,600万円増、前年は50億4,100万円)これがいわゆる県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果となる。また、これらの効果のうち、原材料やサービス等の仕入れを除いた分が粗付加価値となり、この中で雇用者へ支払った賃金等が雇用者所得となる(図表3)。

今年の増加要因として、好調な沖縄観光を背景とした県外からの観客の増加や各球団の応援ツアーの増加、天候に恵まれたこと、オープン戦が4試合開催されたこと(前年は雨天のため2試合の開催)などが挙げられる。

(図表3) 産業連関分析による経済効果の試算結果

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額 (百万円)	雇用者所得誘 発額 (百万円)
直接効果	3,175	1,737	952
1次間接波及効果	1,293	769	306
2次間接波及効果	869	564	233
総合効果	5,337	3,070	1,491
直接支出額 (波及効果)	3,559 (1.5倍) = 総合効果/直接支出額		

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得と営業余剰)。

(3) 産業別の波及効果

今年の経済効果である生産誘発額約53億3,700万円を産業別にみると、宿泊業が約10億2,100万円と最も大きく、次いで鉱業・製造業(約6億9,100万円)、飲食店(約6億1,400万円)などの順となっている(図表4)。

(図表4) 産業連関分析による産業別経済効果の試算結果

産 業 区 分	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘 発 額	雇用者所得 誘 発 額
		(百万円)	(百万円)
宿 泊 業	1,021	517	287
鉱 業 ・ 製 造 業	691	271	100
飲 食 店	614	280	174
商 業	411	290	206
運 輸 業	360	225	170
建 設 業	200	104	38
電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	196	96	72
農 林 水 産 業	86	46	7
公 務 ・ そ の 他 の 産 業	1,758	1,242	437
合 計	5,337	3,070	1,491

- (注) 1. 「商業」は売上高ではなく、商業マージン部分が計上される。
 2. 「運輸業」は取扱高ではなく、運輸マージン部分が計上される。
 3. ホテル内のレストラン売上は「飲食店」に含む。

4. おわりに

プロ野球のキャンプは、マスコミを通して本県のキャンプ地が全国に情報発信されることから、経済効果だけではなく本県のPR効果も大きい。また、プロが使用した球場などは、社会人や大学等の野球部の合宿にも数多く使われており、経済効果は、キャンプ後も多大なものがある。その他に、キャンプを通して少年野球教室が開催されるなどプロの選手と直に接する機会があり、教育効果も大きい。

また、那覇市は奥武山球場の整備に併せ、読売巨人軍に対して春季キャンプの要請を正式に行っており、実現すれば大きな経済効果が見込まれる。巨人の那覇キャンプ期間の観客数は、公式戦における観客動員数が概ね同一である阪神球団の今年の県内(宜野座村)でのキャンプの観客数である約7万5,000人が見込まれ、経済効果は約19億円が見込まれるほか、公式戦の開催も期待されるなど、スポーツコンベンション地としての沖縄県のイメージアップにも大きく貢献するものと思われる。

一方、那覇市が今回、読売巨人軍の誘致活動を進めているように、キャンプの誘致合戦は激しいことから、受入体制をより強固なものとしていく必要があるものの、各キャンプ受入地の協力会の財政事情は、役所等からの補助金の削減により依然として厳しいものがある。このような中、スポーツコンベンション地としての当県の観光振興のためにも、一人でも多くの県民がキャンプに出向くなどキャンプを盛り上げていくことがより求められる。

(以 上)

【補注1】プロ野球キャンプの沖縄県内での実施状況と優勝チームの推移

プロ野球春季キャンプの沖縄県内での実施状況と両リーグ優勝チームの推移

暦年	日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	ソフトバンク	巨人	西武
1978												
79	(投手陣) 名護市							()				
80								()				
81	(一軍) 名護市											
82		沖縄市										
83			石垣市									
84	(二軍) 宜野座村 84年のみ											
85			(投手陣) 具志川市									
86												
87			(一軍) 石川市 具志川市	宜野湾市								
88												
89			(一軍) 石川市 (二軍) 具志川市		(投手陣) 糸満市			()	(投手陣) 那覇市			
90					(一軍) 糸満市					(一軍) 読谷村 (二軍) 嘉手納町		
91					(一軍) 糸満市 (二軍) 那覇市							
92												
93					(一、二軍) 平良市 糸満市							
94					(一、二軍) 平良市 糸満市 城辺町							
95					(一軍) 平良市 (二軍) 城辺町							
96	(二軍) 宜野座村		(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村	(二軍) 嘉手納町								
97												
98												
99												
00						浦添市						
01								()				
02												
03	(二軍) 東風平町						宜野座村					
04			(一、二軍) 北谷町 読谷村		(二軍) 平良市 城辺町							
05			(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 北谷町		(一軍) 平良市			(一、二軍) 久米島町				
06	(二軍) 八重瀬町 国頭村		(二軍) 読谷村		(一軍) 宮古島市							
07	(二軍) 国頭村											
一軍 キャンプ地	名護市	沖縄市、 宮崎県	北谷町	宜野湾市	宮古島市、 高知県	浦添市	宜野座村、 高知県	久米島町	オーストラリア、 鹿児島県	宮崎県	宮崎県	宮崎県
二軍 キャンプ地	国頭村	宮崎県	読谷村	神奈川県、 嘉手納町	高知県	東京都、 宮崎県	高知県	久米島町	鹿児島県	宮崎県	宮崎県	埼玉県、 高知県

(備考) 1. 太線内のシャドー部分は沖縄県内で春季キャンプを実施。 はリーグ優勝、 は日本シリーズ制覇。
 2. 年次の列の 印は沖縄県内でキャンプを実施した球団がリーグ優勝した年。
 3. 楽天の列の()は、05年からオリックスと合併した旧・近鉄のリーグ優勝。

【補注2】：本調査で使用した産業連関表について

今回の調査では、県が作成した2000年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類75部門表をベースにしたが、75部門表では「宿泊業」や「飲食店」、「航空輸送」、「陸運」、「海運」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、基本表(514行×402列)から該当する業種を抽出、統合して産業連関表の中に明示した。分析に際しては、今回の分析において多少統合しても不都合がない部門を当室で統合し、41部門表に組み替えて使用した。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する自給率であるため、移輸出(=非居住者の需要)は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行等を含む)のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きい場合、県内宿泊業の自給率は極めて低くなる。しかし、キャンプ関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店、などについては自給率を100%に設定し直して使用した。

なお、宿泊業は産業連関表の部門表では「旅館・その他の宿泊所」となっているが、ここでは「宿泊業」の呼称を用いる。また、ホテル内のレストランは産業連関表の部門では「飲食店」に分類される。さらに産業連関表における商業部門は売上高ではなく商業マージン部分が計上され、運輸業も取扱高ではなく運輸マージン部分が計上されることに留意する必要がある。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - M)A]^{-1} (I - M)F$$

X：各産業部門の財・サービスの生産額

I：単位行列

M：県内需要に対する移輸入係数(対角行列)

A：投入係数(行列)

[]⁻¹：逆行列

F：最終需要額(直接支出額)

X(生産額)が、F(最終需要額)に対応する生産誘発額となる